

業務用ウィークエンド電力

(要 綱)

令和6年4月1日実施

沖縄電力株式会社

目 次

I 本 則

1	適 用	1
2	要 綱 の 変 更	1
3	適 用 範 囲	1
4	需給契約の申込み	1
5	需給契約の成立および契約期間	2
6	季節区分および平日休日区分	2
7	料 金	3
8	使用電力量の計量	4
9	解 約 等	5
10	供給の中止または使用の制限もしくは中止	5
11	そ の 他	5

II 実 施 細 目

1	適 用 範 囲	7
2	そ の 他	7

附 則	8
-----	---

別 表	9
-----	---

I 本 則

1 適 用

この要綱は、次の地域に適用いたします。

沖縄県（当社が定める離島等供給約款の適用地域を除きます。）

2 要 綱 の 変 更

(1) 当社は、契約期間満了前であっても、この要綱を変更することがあります。

この場合、電気料金その他の供給条件は、変更後の要綱によります。

(2) 消費税および地方消費税の税率が変更された場合には、当社は、変更された税率にもとづき、この要綱を変更いたします。この場合、契約期間満了前であっても、電気料金その他の供給条件は、変更後の要綱によります。

(3) 当社は、(1)または(2)により要綱を変更する場合は、変更内容のみを電子メールの送信または電磁的方法（お客さまにあらかじめ当社所定のインターネットサイトに登録いただき、そのインターネットサイトにお知らせする方法をいいます。）等によりお客さまにお知らせいたします。

3 適 用 範 囲

特定小売供給約款（令和6年2月13日届出。以下「供給約款」といいます。なお、当社が供給約款を変更した場合には、変更後の約款によります。）の業務用電力の適用範囲に該当する需要で、お客さまがこの要綱の適用を希望され、当社との協議がととのった場合に適用いたします。

4 需給契約の申込み

(1) 需給契約の申込みは、原則として供給約款6（需給契約の申込み）に準ずるものといたします。

(2) お客さまが新たにこの要綱による電気の需給契約を希望される場合は、あらかじめ供給約款、当社が定める託送供給等約款およびその他の供給条件等（以下「託送約款等」といいます。）における需要者に関する事項を遵守す

ることおよびこの要綱を承認のうえ、次の事項を明らかにして、当社所定の様式によって申込みをして頂きます。

契約種別、供給電気方式、需給地点（電気の需給が行なわれる地点をいい、託送約款等に定める供給地点といたします。）、需要場所（供給地点特定番号を含みます。）、供給電圧、契約負荷設備、契約受電設備、契約電力、発電設備、業種、用途、使用開始希望日および料金の支払方法

5 需給契約の成立および契約期間

(1) 需給契約は、申込みを当社が承諾したときに成立いたします。

(2) 契約期間は、次によります。

イ 契約期間は、需給契約が成立した日から、料金適用開始の日が属する年度（4月1日から翌年の3月31日までの期間をいいます。）の末日までといたします。

ロ 契約期間満了に先だってお客さままたは当社から別段の意思表示がない場合は、需給契約は、契約期間満了後も1年ごとに同一条件で継続されるものといたします。

ハ 当社は、ロにより需給契約を継続する場合は、継続される契約期間のみを電子メールの送信または電磁的方法等によりお客さまにお知らせいたします。

(3) 契約期間満了に先だって、原則として他の契約種別に需給契約を変更することはできません。

6 季節区分および平日休日区分

(1) 季節区分は、次のとおりといたします。

イ 夏 季

毎年7月1日から9月30日までの期間をいいます。

ロ そ の 他 季

毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいいます。

(2) 平日休日区分は、次のとおりといたします。

イ 平 日

ロにいう休日以外の日をいいます。

ロ 休 日

別表 1（休日扱い日）に定める日をいいます。

7 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および供給約款別表 1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、(3)によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が 81,500円を下回る場合は、別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が 81,500円を上回る場合は、別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、託送供給等約款（令和 6 年 1 月 17 日認可。以下、「託送約款」といいます。なお、当社が託送約款を変更した場合には、変更後の託送約款によります。）別表 5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が 79,300円を下回る場合は、託送約款別表 5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)へによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、託送約款別表 5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が 79,300円を上回る場合は、託送約款別表 5（離島ユニバーサルサービス調整）(1)へによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

(1) 基 本 料 金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（11〔その他〕(1)の予備電力によって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。

契約電力1キロワットにつき	2,424円43銭
---------------	-----------

(2) 電力量料金

電力量料金は、その1月の平日休日別の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

イ 平 日

	夏 季 料 金	その他季料金
1キロワット時につき	31円91銭	30円52銭

ロ 休 日

	夏 季 料 金	その他季料金
1キロワット時につき	29円55銭	28円35銭

(3) 力率割引および割増し

イ 力率は、その1月のうち毎日午前9時から午後11時までの時間における平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。この場合、平均力率は、託送約款等に定めるところにより算定された値といたします。

なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。

ロ 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しいたします。

8 使用電力量の計量

使用電力量の計量は、原則として平日休日別に行ないます。この場合、それぞれの使用電力量の計量は、供給約款29（使用電力量等の計量）に準ずるもの

といたします。

9 解 約 等

(1) お客様が次のいずれかに該当する場合には、当社は、そのお客様について需給契約を解約することがあります。

なお、この場合には、あらかじめ解約日を予告いたします。

イ お客様が料金を支払期日をさらに20日経過してなお支払われない場合

ロ お客様が他の需給契約（既に消滅しているものを含みます。）の料金を支払期日をさらに20日経過してなお支払われない場合

ハ この要綱によって支払いを要することとなった料金以外の債務（延滞利息、保証金、契約超過金、違約金、工事費負担金その他この要綱から生ずる金銭債務をいいます。）を支払われない場合

(2) 供給約款41（供給の停止）(1)または(3)によって電気の供給を停止されたお客様が当社の定めた期日までにその理由となった事実を解消されない場合には、当社は、需給契約を解約することがあります。

なお、この場合には、その旨をお客様にお知らせいたします。

(3) お客様が、供給約款51（需給契約の廃止）(1)による通知をされずに、その需要場所から移転され、電気を使用されていないことが明らかな場合には、当社が需給を終了させるための処置を行なった日に需給契約は消滅するものといたします。

10 供給の中止または使用の制限もしくは中止

(1) 託送約款等に定めるところにより、当社は、供給時間中に電気の供給を中止し、またはお客様に電気の使用を制限し、もしくは中止していただくことがあります。

(2) (1)の場合には、当社は、料金の割引等を行ないません。

11 そ の 他

(1) お客様が希望される場合は、供給約款の業務用電力に準じ、供給約款の

予備電力を契約することができます。ただし、この場合の予備電力の基本料金および電力量料金は、次により算定いたします。

イ 基本料金

基本料金は、電気の使用の有無にかかわらず、予備線については業務用電力の基本料金（電気を使用する場合のものといたします。）の5パーセント、予備電源については業務用電力の基本料金（電気を使用する場合のものといたします。）の10パーセントに相当するものを適用いたします。

ロ 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量につき、7（料金）(2)の該当料金を適用いたします。

- (2) この要綱によって支払いを要することとなった料金その他の債務について、当社の定める期日を経過してなお支払われない場合等には、当社は、お客さまの氏名、住所、支払状況等の情報を他の小売電気事業者へ通知することがあります。
- (3) その他の事項については、供給約款の業務用電力にかかわる規定（供給約款41〔供給の停止〕(2)を除きます。）を準用するものといたします。
- (4) この要綱の実施上必要な細目的事項については、Ⅱ（実施細目）によるものといたします。

Ⅱ 実 施 細 目

1 適 用 範 囲

この要綱から他の契約種別に変更された後1年に満たないお客さまについては、原則として業務用ウィークエンド電力を適用いたしません。

2 そ の 他

(1) 供給約款の自家発補給電力Aとあわせて電気の供給を受ける場合は、次により取り扱います。

イ 自家発補給電力Aの料金は、供給約款24（自家発補給電力）(1)ハの料金を適用して算定いたします。

ロ 自家発補給電力Aと同一計量される場合の「基準の電力」は、原則として次のいずれかを基準として平日休日別に決定するものといたします。この場合、いずれを基準とするかはあらかじめ負荷の実情に応じてお客さまと当社との協議によって定めておくものとし、自家発補給電力Aの使用のつど選択することはできません。

(イ) 自家発補給電力Aの使用の前月または前年同月における業務用ウィークエンド電力の平日休日別の平均電力

(ロ) 自家発補給電力Aの使用の前3月間における業務用ウィークエンド電力の平日休日別の平均電力

(ハ) 自家発補給電力Aの使用の前3日間における業務用ウィークエンド電力の平日休日別の平均電力

(2) お客さまが契約電力を新たに設定し、または増加された日以降1年に満たないで電気の使用を廃止しようとし、または契約電力を減少しようとする場合には、供給約款52（需給開始後の需給契約の廃止または変更にともなう料金および工事費の精算）に準じて精算いたします。

なお、この場合、契約電力を減少しようとするときの平日休日別の使用電力量は、減少後の契約電力を上回る契約電力分と残余分の比であん分してえたものといたします。

附 則

1 実 施 期 日

この要綱は、令和6年4月1日から実施いたします。

2 解約についての特別措置

次の地域については、本則9（解約等）(1)イおよびロにかかわらず、当分の間、お客さまが料金および他の需給契約（既に消滅しているものを含みます。）の料金を支払期日をさらに30日経過してなお支払われない場合に、需給契約を解約することがあるものといたします。

うるま市勝連津堅

南城市知念字久高

本部町字瀬底（水納島）

伊 江 村

伊 平 屋 村

伊 是 名 村

渡 嘉 敷 村

座 間 味 村

3 この要綱の実施等にもなう切替措置

この要綱実施の日を含む料金の算定期間の料金の算定にあたっては、供給約款 30（料金の算定）および供給約款 31（日割計算）に準じて日割計算を行ない、料金を算定いたします。

別 表

1 休日扱い日

この要綱において、休日扱い日とは、次の日をいいます。

- (1) 土曜日
- (2) 日曜日
- (3) 「国民の祝日に関する法律」に規定する休日
- (4) 1月2日，1月3日，1月4日，5月1日，5月2日，12月30日および12月31日

2 燃料費調整

(1) 燃料費調整額の算定

イ 平均燃料価格

原油換算値1キロリットル当たりの平均燃料価格は、貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき、次の算式によって算定された値といたします。

なお、平均燃料価格は、100円単位とし、100円未満の端数は、10円の位で四捨五入いたします。

$$\text{平均燃料価格} = A \times \alpha + B \times \beta + C \times \gamma$$

A = 各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格

B = 各平均燃料価格算定期間における1トン当たりの平均液化天然ガス価格

C = 各平均燃料価格算定期間における1トン当たりの平均石炭価格

$$\alpha = 0.0065$$

$$\beta = 0.1632$$

$$\gamma = 1.1152$$

なお、各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格、1トン当たりの平均液化天然ガス価格および1トン当たりの

平均石炭価格の単位は、1円とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

ロ 燃料費調整単価

燃料費調整単価は、次の算式によって算定された値といたします。

なお、燃料費調整単価の単位は、1銭とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

(イ) 1キロリットル当たりの平均燃料価格が81,500円を下回る場合

$$\text{燃料費調整単価} = (81,500\text{円} - \text{平均燃料価格}) \times \frac{\text{(2)の基準単価}}{1,000}$$

(ロ) 1キロリットル当たりの平均燃料価格が81,500円を上回る場合

$$\text{燃料費調整単価} = (\text{平均燃料価格} - 81,500\text{円}) \times \frac{\text{(2)の基準単価}}{1,000}$$

ハ 燃料費調整単価の適用

各平均燃料価格算定期間の平均燃料価格によって算定された燃料費調整単価は、その平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間に使用される電気に適用いたします。

(イ) 各平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間は、(ロ)の場合を除き、次のとおりといたします。

平均燃料価格算定期間	燃料費調整単価適用期間
毎年1月1日から3月31日までの期間	その年の5月の検針日から6月の検針日の前日までの期間
毎年2月1日から4月30日までの期間	その年の6月の検針日から7月の検針日の前日までの期間
毎年3月1日から5月31日までの期間	その年の7月の検針日から8月の検針日の前日までの期間
毎年4月1日から6月30日までの期間	その年の8月の検針日から9月の検針日の前日までの期間
毎年5月1日から7月31日までの期間	その年の9月の検針日から10月の検針日の前日までの期間
毎年6月1日から8月31日までの期間	その年の10月の検針日から11月の検針日の前日までの期間
毎年7月1日から9月30日までの期間	その年の11月の検針日から12月の検針日の前日までの期間
毎年8月1日から10月31日までの期間	その年の12月の検針日から翌年の1月の検針日の前日までの期間
毎年9月1日から11月30日までの期間	翌年の1月の検針日から2月の検針日の前日までの期間
毎年10月1日から12月31日までの期間	翌年の2月の検針日から3月の検針日の前日までの期間
毎年11月1日から翌年の1月31日までの期間	翌年の3月の検針日から4月の検針日の前日までの期間
毎年12月1日から翌年の2月28日までの期間(翌年が閏年となる場合は、翌年の2月29日までの期間)	翌年の4月の検針日から5月の検針日の前日までの期間

(ロ) 託送約款等に定める記録型計量器により計量する場合で、当社があらかじめお客さまに計量日をお知らせしたときは、各平均燃料価格算定期

間に対応する燃料費調整単価適用期間は、(イ)に準ずるものといたします。
この場合、(イ)にいう検針日は、計量日といたします。

ニ 燃料費調整額

燃料費調整額は、その1月の使用電力量にロによって算定された燃料費調整単価を適用して算定いたします。

(2) 基準単価

基準単価は、平均燃料価格が1,000円変動した場合の値とし、次のとおりといたします。

1キロワット時につき	26 銭 3 厘
------------	----------

(3) 燃料費調整単価等のお知らせ

当社は、(1)イの各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格、1トン当たりの平均液化天然ガス価格、1トン当たりの平均石炭価格および(1)ロによって算定された燃料費調整単価をインターネット等によりお客さまにお知らせいたします。